

中島茂樹 教授 略歴・主な業績

略 歴

略 歴

1946 (昭和21) 年 3月10日	姫路に生まれる
1964 (昭和39) 年 4月	中央大学法学部入学
1968 (昭和43) 年 3月	同 卒業
1970 (昭和45) 年 4月	名古屋大学大学院法学研究科修士課程入学
1972 (昭和47) 年 3月	同 修了
1972 (昭和47) 年 4月	名古屋大学大学院法学研究科博士課程入学
1975 (昭和50) 年 3月	同 単位取得退学

職 歴

1975 (昭和50) 年 4月	名古屋大学法学部助手
1975 (昭和50) 年10月	横浜国立大学教育学部講師
1978 (昭和53) 年 4月	横浜国立大学教育学部助教授
1980 (昭和55) 年 4月	立命館大学法学部助教授
1985 (昭和60) 年 4月	立命館大学法学部教授
1990 (平成2) 年10月	ケルン大学法学部客員研究員 (～1991年9月)
1997 (平成9) 年 4月	フライブルク大学法学部客員研究員 (～1997年9月)
(学内役職歴)	
1984 (昭和59) 年 4月	二部教務主任 (～1985年3月)
1993 (平成5) 年 4月	教学部副部長 (～1995年3月)
2000 (平成12) 年 4月	社会人・夜間主事 (～2001年3月)
2001 (平成13) 年 4月	生涯・社会人主事 (～2002年3月)
2003 (平成15) 年 4月	法学部調査委員長 (～2004年3月)
2004 (平成16) 年 4月	人文科学研究所長 (～2008年3月)

所属学会等

日本公法学会，全国憲法研究会，ドイツ憲法判例研究会，法社会学会，日本教育法

学会，地方自治法学会，民主主義科学者協会法律部会

主な業績

著 書

- 『新しい公共性 そのフロンティア 』
山口定・佐藤春吉・小関素明と共編（有斐閣）（2003年3月）
- 『現代国家と市民社会 21世紀の公共性を求めて 』
山口定・松葉正文・小関素明と共編著（ミネルヴァ書房）（2005年11月）
- 『グローバル化と国家の変容』
中谷義和と共編著（御茶の水書房）（2009年3月）

論 文

- 「ドイツ市民革命期における『営業の自由』（1Ⅹ2）」
法政論集 63 p. 126（1975年2月）
法政論集 64 p. 155（1975年3月）
- 「『営業の自由』論争」
法律時報臨時増刊49巻7号 p. 334（1977年5月）
- 「地方自治法第14条」
- 「地方自治法第15条」
- 「地方自治法第16条」
室井力・兼子仁編 基本法コンメンタール 地方自治法
（別冊法学セミナー No. 36）p. 46，p. 51，p. 52（1978年9月）
- 「教育委員準公選の法理と展望」
日本教育法学会編『講座教育法第6巻 教育の地方自治』
（総合労働研究所）p. 171（1981年4月）
- 「ボン基本法における基本権保障の構造」
立命館法学第169号 p. 45（1983年12月）
- 「19世紀ドイツ憲法理論における法律と基本権（1）」
立命館法学第177・178号 p. 1（1985年3月）
- 「ドイツにおける『制度的』基本権理論と『制度的』法思考」
室井力先生還暦記念論集『現代行政法の理論』

(法律文化社) p. 203 (1991年10月)

「地方自治法第1条」

「地方自治法第1条の2」

室井力・兼子仁編 基本法コンメンタール 地方自治法〔新版〕
(別冊法学セミナー No. 113) p. 10, p. 12 (1992年6月)

「ボン基本法と土地所有権 『建築の自由』をめぐる一考察」

山下健次編 『都市の環境管理と財産権』(法律文化社) p. 286 (1993年7月)

「所有権の制度保障理論 ドイツ連邦憲法裁判所の判決を中心として」

政策科学3巻3号 p. 127 (1996年2月)

「ドイツ再統一と1949年以前の収用に対する補償 『土地改革』判決」

栗城壽夫・戸波江二・根森健編 『ドイツの憲法判例』
(信山社) p. 403 (1996年2月)

「所有権の保障と課税権の限界 ドイツ連邦憲法裁判所の財産税・相続税違憲決定」(三木義一と共著)

法律時報68巻9号 p. 47 (1996年8月)

「憲法第22条, 居住・移転および職業選択の自由, 外国移住および国籍離脱の自由」

「憲法第29条, 財産権」

小林孝輔・芹沢斉編 基本法コンメンタール・憲法〔第4版〕
(別冊法学セミナー No. 149) p. 137, p. 173 (1997年5月)

「平和憲法50年の軌跡 憲法9条の原点と現点」

山口定・宮本憲一編 『戦後50年をどうみるか(上)』
(人文書院) p. 220 (1998年3月)

「課税権と所有権 財産税違憲決定」

自治研究第74巻第12号 p. 119 (1998年12月)

「課税権と所有権 統一価格 決定」

栗城壽夫・戸波江二・石村修編集代表 『ドイツの最新憲法判例』
(信山社) p. 289 (1999年3月)

「出版差止め 名誉毀損・検閲・事前差止め」

法学教室 No. 236 p. 36 (2000年5月)

「地方自治法第1条」

「地方自治法第1条の3」

室井力・兼子仁編 基本法コンメンタール 地方自治法〔第4版〕
(別冊法学セミナー No. 168) p. 13, p. 18 (2001年4月)

中島茂樹教授 略歴・主な業績

- 「憲法問題としての政治献金 「目的の範囲」条項と会社の政治献金」
立命館法学第271・272号下巻 p. 647 (2001年2月)
- 「憲法を規準とした財産権の内容形成 戦後補償問題の立法的解決によせて」
立命館法学第287号 p. 1 (2003年6月)
- 「政党国庫補助と思想・良心の自由 南九州税理士会事件最高裁判決の射程」
立命館法学第289号 p. 1 (2003年10月)
- 「憲法学と公共性 人権衝突の調整原理としての『公共の福祉』と正当性規準としての『公共性』」
政策科学11巻3号 p. 163 (2004年3月)
- 「憲法問題としての政治献金 熊谷組政治献金事件福井地裁判決を素材に」
立命館大学人文科学研究紀要第84号 p. 19 (2004年3月)
- 「改憲論の動向と立憲主義」
部落問題研究172特別号 p. 4 (2005年4月)
- 「憲法裁判所」
全国憲法研究会編 法律時報増刊憲法改正問題 p. 176 (2005年5月)
- 「改憲イデオロギーと『公共性』問題」
山口定・中島茂樹・松葉正文・小関素明編著『現代国家と市民社会 21世紀の公共性を求めて』(ミネルヴァ書房) p. 101 (2005年11月)
- 「グローバル化と統治構造の変容 内閣総理大臣への権限集中を中心として」
中島茂樹・中谷義和編『グローバル化と国家の変容』
(御茶の水書房) p. 101 (2009年3月)

教科書・解説

- 「いわゆる統治行為の理論」
杉村敏正・室井力編『行政法の基礎』
(青林書院新社) p. 218 (1977年4月)
- 「国の教育行政機関」
- 「文部省の組織」
- 「文部省の権限」
室井力・鈴木英一編『教育法の基礎』
(青林書院新社) p. 259, p. 262, p. 264 (1978年11月)
- 「地方自治の概念」
- 「地方公務員」

法学セミナー増刊 現代地方自治(総合特集シリーズ8)

p. 274, p. 276(1979年1月)

「生存権の性格 朝日訴訟」

「本採用拒否と思想・信条の自由 三菱樹脂事件」

地方自治職員研修・臨時増刊号No.1 公法入門(総合特集シリーズ1)

p. 62, p. 68(1979年7月)

「地方自治」

小林孝輔編『憲法』(法学書院)p. 382(1983年4月)

「精神的自由」

「経済的自由」

「社会的基本権」

「地方自治」

畑中和夫・中村義孝・渡辺久丸・大久保史郎・大平祐一・中島茂樹・金子義人著『新法学講義』p. 115, p. 137, p. 148, p. 221(法律文化社)
(1984年5月)

「憲法と地方自治の保障」

室井力・原野翹編『現代地方自治法入門』(法律文化社)p. 1(1985年11月)

室井力・原野翹編『新現代地方自治法入門』〔第2版〕(法律文化社)
p. 1(2000年9月)

「地方自治」

「最高法規」

山下健次編『憲法 基本法学双書』
(青林書院)p. 304, p. 328(1986年4月)

「経済的自由」

山下健次編『現代憲法入門』(法律文化社)p. 132(1986年4月)

「地方自治」

清水睦編著 法学ガイド憲法(総論・統治機構)
(別冊法学セミナー No. 93)p. 206(1989年3月)

「経済的自由」

浦部法穂・大久保史郎・森英樹・山口和秀編『現代憲法講義2〔演習編〕』
(法律文化社)p. 166(1989年3月)

「経済的自由」

天野和夫編『法学講義』(晃洋書房)p. 159(1989年4月)

「条例と法律」

岩間昭道・戸波江二編 司法試験シリーズ 憲法 [総論・統治行為]
(別冊法学セミナー No. 128) p. 232 (1994年4月)

「経済的自由 目指したものの光と影」

山下健次・畑中和夫編 『ベーシック憲法入門 いま 世界のなかの日本国憲
法は』(法律文化社) p. 102 (1996年6月)

山下健次・畑中和夫編 『ベーシック憲法入門 いま 世界のなかの日本国憲
法は(第2版)』(法律文化社) p. 106 (2002年4月)

「法の下での平等(14条)」

法学教室 No. 260 p. 18 (2002年5月)

「最高裁判所裁判官の国民審査」

高橋和之・大石眞編 ジュリスト増刊 憲法の争点(第3版)
p. 238 (1999年6月)

大石眞・石川健治編 ジュリスト増刊 憲法の争点
p. 266 (2008年12月)

判例研究・解説

「公益団体の政治献金と構成員の思想の自由」

芦部信喜・高橋和之編 別冊ジュリスト95号
憲法判例百選 (第2版) p. 64 (1988年1月)

芦部信喜・高橋和之編 別冊ジュリスト130号
憲法判例百選 (第3版) p. 80 (1994年9月)

「地方公営企業労働関係法11条1項の争議行為禁止規定の合憲性(最1小判昭和
63・12・8)」

判例セレクト'89(法学教室 No. 113別冊付録) p. 16 (1990年2月)

「沖縄国体『日の丸』旗焼却事件第一審判決」

ジュリスト臨時増刊1046号 平成5年度重要判例解説 p. 14 (1994年6月)

「幸福追求権」

受験ジャーナル9号(通巻255号) p. 97 (1994年9月)

「外国人の人権」

受験ジャーナル10号(通巻257号) p. 97 (1994年10月)

「私人相互間における人権」

受験ジャーナル11号(通巻259号) p. 97 (1994年11月)

- 「法の下での平等」
受験ジャーナル12号(通巻260号) p. 97 (1994年12月)
- 「思想および良心の自由」
受験ジャーナル1号(通巻261号) p. 97 (1995年1月)
- 「信教の自由」
受験ジャーナル2号(通巻262号) p. 97 (1995年2月)
- 「政教分離の原則」
受験ジャーナル3号(通巻263号) p. 99 (1995年3月)
- 「生存権の法的性格」
受験ジャーナル4号(通巻264号) p. 101 (1995年4月)
- 「教育を受ける権利」
受験ジャーナル5号(通巻266号) p. 105 (1995年5月)
- 「労働基本権」
受験ジャーナル6号(通巻267号) p. 105 (1995年6月)
- 「条例制定権」
受験ジャーナル7号(通巻268号) p. 97 (1995年7月)
- 「国政調査権」
受験ジャーナル8号(通巻269号) p. 93 (1995年8月)
- 「税理士会の政治献金が法人の目的の範囲外の行為であり、政治献金目的の会費徴収決議は無効であるとした事例」
法学教室 No. 192 p. 96 (1996年9月)
- 「強制加入団体の政治献金と構成員の思想の自由 南九州税理士会政治献金事件」
芦部信喜・高橋和之・長谷部恭男編 別冊ジュリスト154号
憲法判例百選 (第4版) p. 84 (2000年9月)
- 高橋和之・長谷部恭男・石川健治編 別冊ジュリスト186号
憲法判例百選 (第5版) p. 82 (2007年2月)
- 「農地法4条1項・5条1項の規制目的と憲法29条」
判例セレクト 2002 (法学教室 No. 270) p. 10 (2003年3月)
- 「沖縄在日米軍の暫定土地使用を定める改正特措法の合憲性 いわゆる象のオリ訴訟上告審判決」
ジュリスト臨時増刊1269号 平成15年度重要判例解説 p. 20 (2004年6月)

翻 訳

「ヨアヒム・ブアマイスター『学問の自由と責任』」

立命館法学第258号 p. 73 (1998年9月)

辞 典

「基本法」, 「公布」, 「参考人」, 「住居表示」, 「承認」, 「署名」, 「懲罰」, 「届出制」
〔項目執筆〕

『大百科事典』(平凡社)(1984年11月・1985年3月)

書評・紹介

「高柳信一・藤田勇編『資本主義法の形成と展開 1・2巻』(三橋良士明と共著)

法律時報45巻4号 p. 138 (1973年3月)

「渡辺佐平編『民主的行政改革の理論』(大月書店)国家と行政機能の統一理論」

自治体問題研究所編『地域と自治体第10集』

(自治体研究社) p. 51 (1979年11月)

「Peter Badura, Das Prinzip der sozialen Grundrechte und seine Verwirklichung im
Recht der Bundesrepublik Deutschland, Der Staat, Bd. 14, Heft 1, 1975, SS. 17-48.」

法律時報49巻13号 p. 138 (1977年11月)

「大江政昭『現代財産権論の再検討 制度保障の理論を中心に』九大法学第
28号・1974年9月」

法律時報50巻6号 p. 156 (1978年6月)

「Ernst-Wolfgang Böckenförde, Der verdrängte Ausnahmezustand. Zum Handeln
der Staatsgewalt in außergewöhnlichen Lagen, NJW 1978, Heft 38, SS. 1881-1890.」

法律時報52巻2号 p. 136 (1980年2月)

「パドゥーラ「財産権の憲法上の制度保障の理論について 『無体財産権』の例
を考慮して」

法律時報54巻7号 p. 124 (1982年7月)

「Eberhard Grabitz, Freiheit und Verfassungsrecht, J. C. B. Mohr, Tübingen, 1976, 280S.」

長谷川正安編『現代人権論〔公法学研究1〕』

(法律文化社) p. 308 (1982年12月)

「R・H・ヴェーバー『法制度としての財産権』」

法律時報56巻1号 p. 100 (1984年1月)

「宮崎良夫著『法治国理念と官僚制』」

小林孝輔編集代表『ドイツ公法の理論 その今日的意義』
(一粒社) p. 354 (1992年12月)

その他

「ボン基本法改正問題をめぐる最近のドイツ情勢」

自由法曹団統一ドイツ選挙調査団『選挙制度と民主主義
統一ドイツ選挙調査報告』(自由法曹団) p. 89 (1991年5月)

「憲法と矛盾する『盗聴』法」

朝日新聞1999年06月11日 夕刊

「事実上の改憲」

朝日新聞2001年10月19日 朝刊

「有事関連3法案 憲法に基づく安全保障政策を」

京都新聞2002年5月29日 朝刊

【参考人陳述】「基本的人権 公共の福祉、義務」

第154回国会・参議院憲法調査会会議録第7号 p. 1 (2002年6月)

「増えれば市民生活規制」

朝日新聞2002年10月1日 朝刊

「憲法を学ぶ」

立命館大学法学会誌ほうゆう Vol. 68 p. 15 (2002年12月)

【鑑定意見書】「政党国庫助成と思想・良心の自由」

東京地方裁判所民事第28部へ提出 (2003年9月)

「国際協調の理念すり替え」

朝日新聞2003年12月10日 夕刊

「山下健次先生を偲ぶ」

立命館ロー・ニューズレター第37号 p. 20 (2004年6月)

【鑑定意見書】「『日本の地で、日本人として、人間らしく生きる権利』は裁判規範
となりうるのか？」

神戸地方裁判所民事第6部および東京地方裁判所民事第28部などへ提出
(2006年3月)

「各地の訴訟に影響」

神戸新聞2006年12月1日 夕刊

「国家教育統制強まる可能性」

朝日新聞2006年12月16日 朝刊